

ニュー・ヨーク州における事業会社の 設立に関する準則主義の発展 (一)

伊 藤 紀 彦

は し が き

ニュー・ヨーク州では、周知のとおり、1811年に、一定の種類の製造工業を目的とする会社の設立について準則主義が採用された。An act relative to incorporations for manufacturing purposes という法律によってである¹⁾ (以下この法律を1811年法と呼ぶ)。この法律が、一般にいわれているように、アメリカ合衆国 (以下単にアメリカと呼ぶ) において最初に事業会社の設立に関する準則主義を採用したのである。²⁾

このような準則主義を採用した会社法は一般的会社法 (general incorporation laws) と呼ばれるが、この一般的会社法が制定されることによって、特別法に基づく事業会社の設立が一挙に不可能とされた訳ではない。19世紀前半期のアメリカでは、事業会社の設立についていわば二元制度が行なわれていた。すなわち、ある種類の事業会社の設立に関する一般法 (一般的会社法) が制定された場合でも、それと並行して、特別法に基づき同種類の事業会社の設立が認められたのである。このような二元制度の故に、初期の一般的会社法は効果的ではなかったといわれる。³⁾ 19世紀前半期には、殆どの州において一般的会社法に基づくよりもむしろ特別法に基づきより多くの会社が設立されている。ニュー・ヨーク州の製造工業会社の場合はその例外といえる。すなわち、1811年から1848年までの間に、特別法に基づき設立された製造工業会社の数が150であるのに対し、一般的会社法に基づくものは362に及んでいる。⁴⁾

しかしながら、事業会社の設立に関する上述のような二元制度は、1846年以降大きく変わり始める。そして、その変動の推進的役割を担うことになったのがニュー・ヨーク州である。すなわち、1846年の同州憲法の改正によって、特別法に基づく法人の設立を原則として禁止する旨の州憲法上の規定が定められるに至り、⁵⁾ この同州の動向より影響を受けて、それと類似の州憲法上の規定を設ける州が次第に増加したのである。このような州は、1875年末には26州に達している。⁶⁾ かくして1846年が一つの画期点となり、その後事業会社の設立に関する二元制度が次第に否定され、一般的会社法が一般化するに至るのである。⁷⁾

如上のように、アメリカにおける事業会社の設立に関する準則主義の発達史をみると、ニュー・ヨーク州は極めて重要な役割を果たしたといえる。そこで、本稿は、同州の1811年法の制定から、1838年の自由銀行法の制定を経て、1846年の州憲法の改正に至る時期に焦点を合わせながら、同州における一般的会社法の成立過程につきできるだけ具体的に明らかにすることに狙いを置くこととする。このような作業は、アメリカにおける近代的株式会社法の成立過程を解明するための基礎的研究として重要な意味を持つと考える。今後同様の作業が他の諸州についても為されることによって、アメリカ会社法史の重要な側面が明らかになってくると思われる。

以上の目標を念頭に置きつつ、さしあたり、本稿が筆者のアメリカ会社法史研究にとってその端緒として位置づけられ得ることを筆者としては望んでいる。

1) *Laws of New York*, 1811, ch. 67.

2) 本稿において事業会社 (business corporation) とは、州から法人格を付与された営利企業一般を意味する。

なお、1811年法は、製造工業会社の設立について世界で最初に準則主義を採用した法律であり、イギリスの1844年の登記法に先立つこと30年余りである。1 A. H. Machen, Jr., *A Treatise on the Modern Law of Corporations* 15 (1908) は、1811年法がアメリカの発明であり、an original invention であると述べている。但し、1811年法が事業会社の設立に関する最

初の準則主義立法であるかどうかについては、議論がない訳ではない。この点については、E. M. Dodd, *American Business Corporations until 1860*, at 263-65, 417 n. 28 (1954) ; 2 J. S. Davis, *Essays in the Earlier History of American Corporation* 17-19 (1917) 参照。

- 3) L. M. Friedman, *A History of American Law* 172 (1973).
- 4) Kessler, *A Statistical Study of the New York General Incorporation Act of 1811*, 48 J. Pol. Econ. 877, 878 (1940).
- 5) N. Y. Const. 1846, art. VIII. なお、1845年のルイジアナ州憲法は、特別法に基づく法人の設立を禁止し 法人は一般法に基づき設立されるべきである旨を定めた。従って、この種の憲法上の規定は、時間的には、ルイジアナ州において最初に定められたが、他州に影響を与え、積極的なパイオニアとしての役割を演じたのは、ニュー・ヨーク州であった。この点については、Gronert, *The Corporation in the State Constitutional Conventions of 1830-1860*, *Proceedings of the Fifth Annual Convention of the Southwestern Political and Social Science Association* 84 (1924) 参照。
- 6) G. H. Evans, Jr., *Business Incorporations in the United States, 1800-1943*, at 10-11 (1948).
- 7) ニュー・ヨーク州では、1848年に、新しい一般的会社法が制定された。An act to authorise the formation of corporations for manufacturing, mining, mechanical or chemical purposes, *Laws of New York*, 1848, ch. 40.

— 1811年の事業会社法の制定

(一) ニュー・ヨーク州の1811年法は、製造工業の発展を促進するために制定されたと思われる。¹⁾ そこで、まず同州の初期の製造工業に対する政策について若干検討し、²⁾ それによって幾分なりとも1811年法制定の背景を理解するための手掛りとしたい。

ニュー・ヨーク州では早くから州による製造工業の保護育成政策が採られていた。既に1790年に、同州議会は、陶器製造業者に対して州資金を貸付ける旨の特別法を通過させたが、同法は、「有用な製造工業の施設は common weal (民富) と密接な関連がある故に、当立法部はそれを奨励

することを望み、本件請願者の願いに承認を与えた」と述べている。³⁾

製造工業に対する州援助の一つの方法が州資金の貸付であった。1790年から1808年までに、10の製造業企業に対して総計7万9千ドルの貸付金を認める旨の諸特別法が同州議会を通過している。⁴⁾ その他、州の出資、奨励金の下付、免税などの方策も採られた。⁵⁾ さらに、このような財政的援助以外に、民兵義務 (militia duty)・陪審義務 (jury duty) の免除など種々の奨励策が採られており、⁶⁾ 特別法による製造工業会社 (manufacturing corporations) の設立もそういう方策の一つであったと考えることができる。

同州で最初に設立された事業会社は、1790年に特別法によって設立された The New York Manufacturing Society であり、⁷⁾ ここにニュー・ヨーク州の事業会社の歴史の出発点を求めることができるであろう。しかし、アメリカ建国初期に設立された製造工業会社の殆どに共通してみられるように、この最初の会社も短命であり、短期間で失敗に終わった。同州の第二番目の製造工業会社が設立されたのは1797年であるが、⁸⁾ この会社もまた短命に終り、それ以降1806年まで製造工業会社は設立されなかった。⁹⁾

如上のように、1808年以前には、産業資本の運動の中心舞台たる製造工業の領域における会社設立数は、極少数にとどまっている。この時代に製造工業企業の発展が遅れた原因は、技術上・経営上の困難も考えられるが、一層重要なものとしては、1793年から1807年の間における外国貿易の繁栄が挙げられる。1793年の英仏戦争の勃発により、「アメリカ商業の黄金時代」がスタートし、アメリカは貿易による利得の好機に恵まれた。このような外国貿易の繁栄は、人々の関心を製造工業から引き離し、製造工業企業への投資を遠ざけることとなり、かえって製造工業会社の発達を遅らせる結果となったと考えることができる。¹⁰⁾

1809年は、ニュー・ヨーク州の事業会社の発達史において、一つの時期を画するといえる。同州では同年だけで九つの製造工業会社が特別法によって設立された。¹¹⁾ 1790年から1808年までに設立された製造工業会社の総

数3と比較すれば、年間設立数9という数字は、一つの時期を画する意味を十分に持つと考えられる。その後製造工業会社の年間設立数は、1810年—15, 1811年—24, 1812年—15, 1813年—33というふうに次第に増加し、1814年には一つのピーク(46)に達している。¹²⁾ このように1809年から14年にかけて製造工業会社の設立数が急増する原因は、一般的に言えば、アメリカ経済史上周知のとおり、1807年12月の **Embargo Act** (出港停止令) の成立から1812年戦争の終結(1814年12月)に至るまでの貿易制限の影響によるものと考えることができる。¹³⁾ この時期の製造工業の発達について、ある経済史家は次のように述べる。¹⁴⁾

「この貿易制限および戦争〔1812年戦争〕は、ナポレオン戦争に伴う貿易・海運業の黄金時代に終止符をうち、国内工業(特に木綿工業)の発展を促進した。すなわち、それは、一方では貿易の衰退により従来の貿易・海運業の資本を工業に転化させる契機をつくるとともに、他方において工業製品の国内自給の必要性をよび起こし、輸入の減少=杜絶という事実上の保護貿易の下で『幼稚工業』の生長を助長したからである。」

ニュー・ヨーク州の経済が **Embargo** による外国貿易の停止のため重大な影響を受けたことはいうまでもない。その影響は、短期的には経済危機・不況として現われ、長期的には製造工業の発展の基礎が置かれたという点にみられる。¹⁵⁾ **Embargo** によって外国からの工業製品に不足が生じ、そのため従来の輸入品に代わる国内の工業製品(特に繊維および鉄鋼)の製造へと関心が向けられた。ニュー・ヨーク州知事 **Tompkins** は、1808年1月の州議会に対する教書の中で次のように述べている。¹⁶⁾

「農業、製造工業および商業の改善は、いつでも、いかなる事情の下でも、公正で賢明な政府の注目を引くものであり、またその努力を要求するものである。しかし、外国貿易が殆どすべて切断されており、そしてやがて戦闘が開始される可能性がなくはない時であるから、自給の手段を増大し、かつ人間生活の維持と安楽に役立つ技術を奨励するために、われわれに可能なあらゆる方策を施し、また国内通信を便宜化し、わが国の企業精

神を活発化することがわれわれの現在の情況においては特に重要である。」

同知事は、2年後の1810年の教書において、「……農業および製造工業の改善・拡大のために普段以上の能率があげられたことを皆さんに御報告できるのは私の満足とするところである。貸付金や奨励金によって議会が州内の製造工業に対して与えた寛大な保護からは、最も有益な結果が生じている……」と述べている。¹⁷⁾ さらに、同知事は、1811年にも、製造工業の保護・奨励が州および国を真に独立させる唯一の手段である旨を述べている。¹⁸⁾

1812年戦争前後の困難な時代に、若干の州政府は製造工業会社を設立することが愛国心 (patriotism) の要請である、という考えを抱いていたといわれるが、¹⁹⁾ 上述のニュー・ヨーク州政府の場合はその一例であったと思われる。同州では、1808年から1815年の間に、製造工業会社の設立数(165)がその他の公共的な事業会社の設立数(164)を上廻った。このような現象は、南北戦争前のアメリカにおいては唯一のものであり、製造工業は、私的性格よりむしろ準公共的性格を付与され、既述のように州から様々の奨励策を施されていたと考えることができる。²⁰⁾

(二) 1811年法はアメリカにおいて最初に事業会社の設立に関する準則主義を採用したといわれており、本法に言及する文献は枚挙にいとまがない。²¹⁾ しかし、それらの文献によって本法制定の経過が具体的に明らかにされている訳ではない。本法が如何なる経緯によって州議会に提案され、如何なる議論を経て成立したかという点は依然不明である。以下では、1811年のニュー・ヨーク州議会の議事録から知り得た本法制定の審議経過の概略を記すにとどまる。²²⁾

この法律が最初に提案されたのは、1811年2月23日のニュー・ヨーク州議会の下院 (Assembly) においてであった。同日、**“An act relative to incorporations for manufacturing purposes”** なる法案が Daniel Cady によって提案され、第一読会および第二読会を経て、同法案は下院のある委員会へ付託された。その後同年3月1日に、同委員会および下院の審議を

経て、同法案は下院を通過した。同日、同法案を送付された上院 (Senate) は、第一読会を終え、同法案を上院のある委員会へ付託した。3月8日に、上院が同法案の第二読会を終えた後、同委員会において一つの修正がなされ、その修正に対して上院が同意を与えた。翌9日に、この修正法案は、第三読会を経たうえ上院を通過した。同日、同修正法案は下院に送付され、下院もそれに同意を与えて、それは下院を通過した。3月23日に、この法案は、The Council of Revision²³⁾ の承認によって成立をみた。

1811年のニュー・ヨーク州議会の議事録から知り得た経過は以上に尽きる。僅かこれだけのことはあるが、過去の多数の文献中、この議事録に言及したものが見あたらないのは意外である。²⁴⁾ それにしても、1811年法制定の具体的な経過を知りたい者にとっては、この議事録は余りにも語るところが少ないといわざるを得ない。この議事録から如何なる議論が州議会で行なわれたかを読みとることは不可能というほかない。本法制定当時の人々は、恐らくこの法律にあまり注目しなかったのであろう。上述の議事録の索引には、特別法に基づいて設立された会社については多くの事項が挙げられているのに、1811年法については何らの項目もみられない。

現在の筆者にとっては、これ以上本法制定の具体的な経過に立ち入ることは困難である。しかし、前項で述べた本法制定の一般的背景の外に、本法制定の背景にあって、恐らく本法の成立に何らかの影響を与えたであろうと思われる若干の事情を指摘することは可能である。

このような事情の一つは、1780・90年代に数多く制定された public service (大学・図書館・宗教・医療など) を目的とする法人の設立に関する一般法 (general incorporation laws) の存在である。これらの法律は、いわゆる公益法人の設立に関して準則主義を採用したものである。1597年に、イギリスにおいて病院・貧救院 (house of correction) の設立について準則主義が採用されたことがあるが、その後においては、1784年に、ニュー・ヨーク州が宗教法人の設立に関する準則主義を採用したのが世界で最初であるといわれる。²⁵⁾ 同州は、引き続いて、大学およびアカデミー

(1787年), 図書館 (1795年), 医療団体 (1806年) の設立に関して準則主義を採用した。²⁶⁾ そして, 他の州においても, 同じ時代に, 宗教・教育・慈善を目的とする法人の設立に関して準則主義を採用する法律が多数制定されている。²⁷⁾ このような事情は, 事業会社の活動に関する好意的な世論を生じさせ, 事業会社の設立に関する準則主義立法の成立を容易化するための地ならしとしての意味を持ったと考えることができる。²⁸⁾

1811年法の成立に何らかの影響を与えたであろうと考えられるもう一つの事情は, 1790年以来制定された製造工業会社設立の諸特別法の存在である。これらの特別法を検討してみて気付くことは, これら特別法の諸規定の中に, 1811年法の殆どの規定が既に見受けられることである。この点については, 次の項において, 1811年法の内容を検討する際に言及する。

以上に, 1811年法の制定経過について検討したが, この法律の画期的意義は, 所定の定款を州務長官に届け出ることによって事業会社を設立できるとしたところにあることは後述のとおりである。しかし, 既述のように, このいわゆる準則主義がどこに由来するかにつき具体的・実証的に確定することは, 現在のところ極めて困難である。ただ, この法律の制定に対して, 1780・90年代に多数制定されたいわゆる公益法人の設立に関する準則主義立法が重要な影響を与えたであろうという推測は, 比較的妥当であるように思われる。この点については, 今後上述の時代のアメリカ全体にわたる公益法人の設立に関する準則主義立法を綿密に検討する必要がある。

(三) 1811年法は全文8箇条から成り,²⁹⁾ その第1条は次のように定めている。

「上院および下院において代表されるニュー・ヨーク州人民は, 以下の如く定める。今後5年以内のいつでも, 羊毛・綿・リンネル製品の製造, ガラスの製造または鉱石から棒鉄・鋤・mill-irons・鋼・釘桿・輪鉄 (hoop-iron)・鋳物製品・銅板・鉛板・鉛白・赤鉛の製造を目的として, ある会社を設立せんとする5人以上の者は, 高位裁判所の一判事, 民訴裁判所の一裁判官

または衡平法裁判所主事の面前において、書面で定款を作成し、署名し、確認して、当州の州務長官の事務所へそれを届け出ることができる、ただし、その定款には、当該会社の名称、会社が設立される目的、当該会社の資本株式の額、総株式 (stock) を構成する株式 (shares) の数、最初の年に当該会社事業を經營する取締役の員数および氏名ならびに当該会社の製造業活動が遂行される町 (town) および県 (county) の名称が記載されなければならない。」

上述の所定の定款が州務長官に届け出られると、法人たる会社が成立し、当時一般に法人の権能として認められていたと同様の権能が認められた。但し、会社の存続期間は20年に限られた(sec. II)。会社の經營は取締役 (trustees) に委ねられ、その員数は9名を越えてはならず、その資格として株主たることが要求された。取締役の選任にあたり、株主は委任状による議決権の代理行使が認められ、また、一株一議決権の原則が定められた (sec. III)。会社の資本はその最高限が10万ドルとされた (sec. IV)。取締役は、会社の資本・財産の管理・処分、会社に雇われる役員・技術者・使用人の義務、取締役の選任および会社の事業に係わるすべての問題について、適切な業務規則を定める権限を有し、また、合理的な賃金でもって役員・書記・使用人を雇う権限を有するとされた (sec. V)。株式は人的財産 (personal estate) とみなされ、会社の業務規則の定める方法によって譲渡できるとされた。また、会社の解散の際には、会社の負っているすべての債務について、株主はその有する株式の限度 (券面額の範囲) においてのみ人的に責任を負うとされた。さらに、会社の資金は、定款の目的以外のために使用されてはならないと定められた (sec. VII)。

以上に、1811年法の内容を要点的に整理したが、いわゆる準則主義につき定める第1条およびその関連規定たる第8条以外の殆どの規定は、先に指摘したように、1790年以来制定された製造工業会社設立の諸特別法の規定中に既に見受けられる。このような特別法の数は、1811年法制定の日までに36に達している。³⁰⁾ 特に1809年以後に制定された33の特別法は、パ

ターン化が目立っており、それらの随所に同一または類似の規定が用いられている。そして、これらの諸特別法において一般化された諸規定の集成ともいうべきものが1811年法の内容として取り入れられたと考えることができる。³¹⁾

この点について、しばしば言及される株主の責任に関する規定（第7条）を取り上げ、以下に具体的に検討してみる。この規定はいわゆる重複責任（double liability）を定めたものであり、会社解散の際に、株主は、その有する株式の発行価額全額につき払込済みであっても、会社債権者に対して持株の券面額に相当する額を支払う責任を負うとされた。³²⁾ ところで、上述の1811年法制定以前の諸特別法はそのすべてが株主の責任に関する規定を設けていた訳ではなく、筆者が検討した限りでは、このような規定を有するのは16の特別法に限られる。そのうち、制定の日付が最も古いのは、An act to incorporate the Columbia Manufacturing Society, Laws of New York, 1809, ch. 51 (Passed February 24) であり、同法の第7条に次のような文言が認められる。

..... for all debts which shall be due and owing by the said company, the persons composing the said corporation, at the time of its dissolution, shall be responsible in their individual and private capacity, to the extent of their respective shares, and no further

その後に制定された15の特別法は上掲の文言と全く同一の文言を用いており、それが1811年法の第7条に取り入れられたことは間違いないと思われる。³³⁾ 但し、上掲のような文言を含む規定がもともとどこに由来するかという点は明らかではなく、今後の課題として残されている。

なお、1811年法のその他の規定、例えば、会社の権能に関する第2条、取締役の選任に関する第3条、取締役の権限に関する第5条などは、それらの諸規定と同一または極めて類似する規定が、それ以前の殆どの諸特別法中に認められる。

以上に検討したとおり、1811年法は、事業会社の設立に関する準則主義を採用した点では画期的であったといえる。しかし、その他の諸規定については、それらが特に従来の法制を刷新するような内容を持つものではなく、当時の事業会社を規制する法律の引写しともいうべきものであったことは注意されるべきであろう。

(四) 最後に、1811年法の爾後の変遷について一瞥する。

本法は、制定当初5年の時限立法とされ、1816年に一旦失効したが、この直後にその効力が復活され、1817年5月1日までその効力が延長された。1816年の教書において、Tompkins 州知事が製造工業に対する州の保護を唱えたのに答えて、州議会が本法の効力を復活させたのであるといわれる。その後、1818年の教書において、De Witt Clinton 州知事が製造工業の保護を訴えたのに答えて、州議会がその当時失効していた1811年法の効力を復活させた結果、爾後5年間その効力が認められた。そして、1821年には、本法は無期限にその効力を延長され、結局、1848年の事業会社法の制定までその効力を保った。³⁴⁾

また、1811年法に基づき設立できたのは既述のような一定の製造工業を目的とする会社に限定されたが、後にその範囲が拡大され、粘土または土製品の製造(1815年)、ピンまたはビール、エールもしくは黒ビールの製造または鉱石からの鉛の抽出(1816年)、特定の県における毛皮製造(1817・19年)、製塩(但し資本金は5万ドル以下—1821年)を目的とする会社も設立を認められた。³⁵⁾

ところで、1811年法が制定当初には時限立法とされたことは、本法がもともと一時的目的、おそらく当面の外国貿易の制限という事態に対処する目的のために制定されたことを暗示している。しかし、その後の本法の更新が円滑に行なわれたとはいえないにしても、結局本法が永続的なものとされたのは、その有用性が存したからである。Ruebence は、本法の魅力が特別法を成立させるために必要な時間・費用および政治力の行使を省くことができる点にあった旨を述べている。³⁶⁾

1811年法は、1811年から1848年までの期間全体を通して、特別法よりも一層ポピュラーな製造工業会社の設立方法であり、製造工業の発展を促進するために初期のニュー・ヨーク州が採用した諸方策のうち、最も重要なものの一つであったと考えることができる。また、本法が同州の1838年の自由銀行法および1848年の事業会社法の先駆をなすものであることは指摘するまでもなからう。

なお、1811年法は、オハイオ州の1812年の事業会社法³⁸⁾ およびニュー・ジャージー州の1816年法³⁹⁾ に影響を与えており、これら二つの法律は1811年法の焼直しともいえるものであったことを最後に付言しておく。

- 1) J. W. Cadman, Jr., *The Corporation in New Jersey : Business and Politics, 1791-1875*, at 22 n. 73 (1949) ; *Slee v. Bloom*, 19 Johns. 456, 474 (N. Y. 1821).
- 2) この問題については, Seavoy, *Laws to Encourage Manufacturing: New York Policy and the 1811 General Incorporation Statute*, 46 Bus. Hist. Rev. 85 (1972) ; N. Miller, *The Enterprise of A Free People : Aspects of Economic Development in New York State during the Canal period, 1792-1838*, ch. 1 (1962) ; Carman, *The Beginnings of the Industrial Revolution*, in 5 *History of New York*, ch. 10 (A. C. Flick ed., 1934) ; B. G. Ruebence, *State Financing of Private Enterprise in Early New York*, ch. 5 (unpublished Ph. D. dissertation, Columbia University, 1960) などが参照されるべきである。なお、最後の論文は未公刊ではあるが、そのコピーはマイクロ・フィルムで容易に入手できる。
- 3) *An act for the encouragement of a manufactory of earthenware by a loan of money to the proprietor thereof*, *Laws of New York*, 1790, ch. 56 ; N. Miller, *supra* note 2, at 12-13.
- 4) Ruebence, *supra* note 2, at 187. なお、貸付金の対象は殆ど個人企業である。同州の貸付金政策は、1812年以降、新しい段階に入り、1812年から14年までに、30件の貸付金（総額13万2千ドル）が授権されている (*id.* at 187, 205 *et seq.*)。
- 5) 後述の *The New York Manufacturing Society* に対して州が出資をし

ているが、初期の銀行に対する州の出資が一般的であったのに較べると、製造会社に対する出資は稀であった。なお、州の出資に関する詳細については、Ruebence, *supra* note 2, chs. II, III 参照。

- 6) N. Miller, *supra* note 2, at 13—14; Ruebence, *supra* note 2, at 193, 211; J. Cadman, *supra* note 1, at 22 n. 73.
- 7) この会社の詳細については、2 J. S. Davis, *Essays in the Earlier History of American Corporations* 275 (1917); Ruebence, *supra* note 2, at 87—89; Carman, *supra* note 2, at 341—42 参照。
- 8) この会社は、The Hamilton Manufacturing Society (Laws of New York, ch. 68, 1797) というガラス製造会社である (2 J. S. Davis, *supra* note 7, at 278—79; Ruebence, *supra* note 2, at 194—95)。
- 9) Ruebence, *supra* note 2, at 199—200; A. Clark, *A List of All the Incorporations in the State of New York* 42 (1819). なお、G. H. Evans, Jr., *Business Incorporations in the United States, 1800—1943*, at 21 (1948) によると、製造会社は、1806年には設立されておらず、1808年に一つ設立されている。Clark のリストによると、1808年には製造会社は一つも設立されていない。
- 10) Carman, *supra* note 2, at 342—43; S. Bruchey, *The Roots of American Economic Growth, 1607—1861*, at 90—91 (1965); C. T. Nettles, *The Emergence of A National Economy, 1775—1815*, at 125 (1962).
- 11) A. Clark, *supra* note 9, at 42—43. 但し、G. Evans, *supra* note 9, at 21 によると、1809年には、8会社しか設立されていない。

なお、1809年は、マサチューセッツ州の事業会社の歴史においても画期的な年であり、同州は同年だけで11の製造会社を特別法に基づき設立している。E. M. Dodd, *American Business Corporations until 1860*, at 228 (1954) 参照。

- 12) G. Evans, *supra* note 9, at 17. なお、G. R. Taylor, *The Transportation Revolution, 1815—1860*, at 241 (1951) は、1861年までに、三回の製造会社設立の高揚期があり、1814年はその第一回目のピークに相当すると述べている。
- 13) Kessler, *Incorporation in New England: A Statistical Study, 1800—1875*, 8 J. Econ. Hist. 43, 51—52 (1948); C. Nettles, *supra* note 10, at 338; Carman, *supra* note 2, at 344. なお、Dodd は、1809年のマサチューセッツ州における製造会社の急増がどの程度まで Embargo 以降の貿易制限による結果であるかを決定することは困難であると述べてい

る (*supra* note 11, at 375 n. 15)。

- 14) 鈴木圭介編・アメリカ経済史228—229頁 (宮野啓二執筆) (1972年)。
- 15) I. I. Rubin, *New York State and the Long Embargo* 167—68, 176—78 (unpublished Ph. D. dissertation, New York University, 1961).
- 16) 2 C. Lincoln ed., *Messages from the Governors comprising Executive Communications to the Legislature and Other Papers relating to Legislation from the Organization of the First Colonial Assembly in 1683 to and including the Year 1906*, at 622 (1909).
- 17) *Id.* at 658.
- 18) 1 J. D. Hammond, *The History of Political Parties in the State of New-York* 288—89 (1852) ; 2 C. Lincoln ed., *supra* note 16, at 673—74.
- 19) S. Bruchey, *supra* note 10, at 129—30. なお, 1808年から1815年の間における事業会社の設立数に関する Bruchey の根拠は不明であるが, ここでは一応彼に従っておく。
- 20) *Id.* at 130.
- 21) 1811年法に言及している文献のうち若干のものを以下に列挙する。
C. C. Abbott, *The Rise of the Business Corporation* 45 (1936) ; S. E. Baldwin, *Modern Political Institutions* 195 (1898) ; H. W. Ballantine, *On Corporation* 37 (rev. ed. 1946) ; J. Cadman, *supra* note 1, at 22—23 ; Carman, *supra* note 2, at 354—55 ; Dodd, *American Business Association Law A Hundred Years Ago and Today*, in 3 *Law : A Century of Progress, 1835—1935*, at 271—72 (1937) ; L. M. Friedman, *A History of American Law* 172 (1973) ; Howard, *Stockholders' Liability under the New York Act of March 22, 1811*, 46 *J. Pol. Econ.* 499 (1938) ; Kessler, *A Statistical Study of the New York General Incorporation Act of 1811*, 48 *J. Pol. Econ.* 877 (1940) ; S. Livermore, *Early American Land Companies* 261—62 (1939) ; 1 A. H. Machen, Jr., *A Treatise on the Modern Law of Corporations* 15 (1908) ; Ruebence, *supra* note 2, at 200—02, 212, 216 ; Seavoy, *supra* note 2.
- 22) 本文の以下の記述は, *Journal of the Assembly of the State of New York*, 1811, at 141, 177, 217, 231, 305—06 ; *Journal of the Senate of the State of New York*, 1811, at 86—87, 89, 91, 135 を整理したものである。
- 23) ニュー・ヨーク州においては, 1821年の憲法改正まで, *The Council of Revision* が立法に対する拒否権を持っていた (*N. Y. Const. 1777, art.*

Ⅲ 参照)。

- 24) Seavoy, *supra* note 2, at 90 のみが Journal of the Senate を引用しているが、その箇所は1811年法とは無関係であり、また、*Id.* at 89—90 は次の趣旨のことを述べているが、この点は誤りであろう。すなわち、もともと準則主義を盛り込んだ法案“A Bill to Encourage the Manufacture of Woolen Cloth, also Cotton, Hemp, and Flax and for other Purposes”が1811年の州議会へ提出されたが、後にその法案が成立したときには、そのタイトルが“An Act Relative to Incorporations for Manufacturing Purposes”へと短縮された、と述べる。しかし、1811年法は、その法案の段階から終始タイトルを変えていない。
- 25) An act to enable all the religious denominations in this State to appoint trustees who shall be a body corporate, for the purpose of taking care of the temporalities of their respective congregations, and for other purposes therein mentioned, Laws of New York, 1784, ch. 18 ; S. Baldwin, *supra* note 21, at 174, 194 ; A. Machen, *supra* note 21, at 8—9. 但し、2 J. S. Davis, *supra* note 7, at 16 によると、1778年のノース・カロライナ州憲法は、宗教法人の設立に関する準則主義を採用したといわれる (N.C. Const. 1778, art. XXXVIII 参照)。
- 26) An act to institute an university within this State and for other purposes therein mentioned, Laws of New York, 1787, ch. 82 ; An act to incorporate such persons as may associate for the purpose of procuring and erecting public Libraries within this state, Passed April 1st, 1795 ; An act to incorporate Medical Societies, for the purpose of regulating the practice of physic and surgery in this state, Laws of New York, 1806 ch. 88.
- 27) 2 J. S. Davis, *supra* note 7, at 16—17 ; 1 A. Machen, *supra* note 21, at 15 n. 1 ; J. B. Blandi, Maryland Business Corporations, 1783—1852, at 10 (1634) ; J. Cadman, *supra* note 1, at 5—6 ; J. W. Hurst, The Legitimacy of the Business Corporation in the Law of the United States, 1780—1906, at 134 (1970).
- 28) Seavoy, *supra* note 2, at 89—90.
- 29) 末尾に、資料として、この法律の全文を収録する。
- 30) A. Clark, *supra* note 9, at 42—45.
- 31) Seavoy, *supra* note 2, at 90.
- 32) E. Dodd, *supra* note 11, at 388.

- 33) Haar, *Legislative Regulation of New York Industrial Corporations*, 1800—1850, 22 N. Y. Hist. 191, 195 (1941) 参照。

なお、重複責任を定めた15の特別法は次のとおりである。Laws of New York, 1809, ch. 62, ch. 64, ch. 75, ch. 115; 1810, ch. 43, ch. 49 (?), ch. 52, ch. 70, ch. 81, ch. 90, ch. 99; 1811, ch. 13, ch. 17, ch. 18, ch. 62.

- 34) Laws of New York, 1816, ch. 58; 1818, ch. 67; 1821, ch. 14; J. Cadman, *supra* note 1, at 22 n. 73.
- 35) Laws of New York, 1815 ch. 47; 1816 ch. 58; 1817, ch. 223; 1819 ch. 102; 1821, ch. 231, sec. 19; Dodd, *supra* note 21, at 289 n. 79; Seavoy, *supra* note 2, at 94.
- 36) Ruebence, *supra* note 2, at 201.
- 37) An act for the incorporation of manufacturing companies, 10 Ohio Laws 24 (1812); 1 E. G. Davies, *A Treatise on the Law of Corporations Based on the General Corporation Act of Ohio* 112—13 (1942).
- 38) 拙稿「ニュー・ジャージー事業会社法における準則主義の成立」中京法学7巻2号66頁(1973年)参照。

資 料

CHAP. LXVII (Laws of New York, 1811)

An ACT *relative to incorporations for manufacturing purposes*. Passed March 22d, 1811.

I. BE it enacted by the people of the state of New York, represented in Senate and Assembly, That at any time within five years hereafter, any five or more persons who shall be desirous to form a company for the purpose of manufacturing woollen, cotton or linen goods, or for the purpose of making glass, or for the purpose of making from ore bar-iron, anchors, mill irons, steel, nail rods, hoop-iron and ironmongery, sheet copper, sheet lead, shot, white lead and red lead, may make, sign and acknowledge, before a justice of the supreme court, a judge of the court of common pleas, or a master in chancery, and file in the office of the secretary of this state, a certificate in writing, in which shall be stated the corporate name of the said company and the objects for which the

company is formed, the amount of the capital stock of the said company, the number of shares of which the said stock shall consist, the number of trustees and their names who shall manage the concerns of the said company for the first year, and the names of the town and county in which the manufacturing operations of the said company are to be carried on.

II. *And be it further enacted,* That as soon as such certificate shall be filed as aforesaid, the persons who shall have signed and acknowledged the said certificate, and their successors, shall, for the term of twenty years next after the day of filing such certificate, be a body politic and corporate, in fact and in name, by the name stated in such certificate, and by that name they and their successors shall and may have succession, and shall be persons in law capable of suing and being sued, pleading and being impleaded, answering and being answered unto, defending and being defended, in all courts and places whatsoever in all manner of actions, suits, complaints, matters and causes whatsoever; and they and their successors may have a common seal, and the same may make, alter and change at their pleasure; and that they and their successors, by their corporate name, shall in law be capable of buying, purchasing, holding and conveying any lands, tenements, hereditaments, goods, wares and merchandize whatever, necessary to enable the said company to carry on their manufacturing operations mentioned in such certificate.

III. *And be it further enacted,* That the stock, property and concerns of such company shall be managed and conducted by trustees, who, except those for the first year, shall be elected at such time and place as shall be directed by the by-laws of the said company, and public notice shall be given of the time and place of holding such election not less than ten days previous thereto, in the newspaper printed nearest to the place where the manufacturing operations of the said company shall or are to be carried on, and the election shall be made by such of the stockholders as shall attend for that purpose, either in person or by proxy, and all elections shall be by ballot, and each stockholder shall be entitled to as many votes as he owns shares of the stock of the said company, and the persons having the greatest number of votes shall be trustees; and whenever any vacancy shall happen among the trustees by death, resignation or removal out of the state, such vacancy shall be filled for the remainder of the year in such manner as shall be provided by the by-laws of the

said company: *Provided always*, That the number of trustees shall not exceed nine, and that they shall respectively be stockholders in such company.

IV. *And be it further enacted*, That in case it shall at any time happen that an election of trustees be not made on the day when by the by-laws of the said company it ought to have been done, the said company for that cause shall not be dissolved, but it shall and may be lawful on any other day to hold an election for trustees, in such manner as shall be directed by the by-laws of such company.

V. *And be it further enacted*, That the capital stock of such company shall not exceed one hundred thousand dollars ; and it shall be lawful for the trustees to call and demand from the stockholders respectively all such sums of money by them subscribed, at such time and in such proportions as they shall deem proper, under pain of forfeiting the shares of the said stockholders, and all previous payments made thereon, if such payments shall not be made within sixty days after a notice requiring such payment shall have been published in such newspaper as aforesaid.

VI. *And be it further enacted*, That the trustees of such company for the time being shall have power to make and prescribe such by-laws, rules and regulations as they shall deem proper respecting the management and disposition of the stock, property and estate of such company, the duties of the officers, artificers and servants by them to be employed, the election of trustees, and all such matters as appertain to the concerns of the said company, to appoint such and so many officers, clerks and servants for carrying on the business of the said company, and with such wages as to them shall seem reasonable : *Provided*, That such by-laws be not inconsistent with the constitution and laws of this state or of the United States.

VII. *And be it further enacted*, That the stock of such company shall be deemed personal estate, and be transferable in such manner as shall be prescribed by the laws of the company ; and that for all debts which shall be due and owing by the company at the time of its dissolution, the persons then composing such company shall be individually responsible to the extent of their respective shares of stock in the said company and no further ; and that it shall not be lawful for such company to use their funds, or any part thereof, in any banking transaction, or in the

purchase of any stock of any bank, or in the purchase of any public stock whatever, or for any other purposes than those specified in such instrument as aforesaid.

VIII. *And be it further enacted,* That the copy of any certificate filed in pursuance of this act, and certified to be a true copy by the secretary of this state, or his deputy, shall together with this act, be received in all courts and places as legal evidence of the incorporation of such company.